



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 167A URL <https://www.rr-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 則彦 TEL 03-3546-5003
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	359,948	0.0	10,128	18.6	8,930	25.2	7,440	△20.7
2025年3月期	359,811	—	8,542	—	7,133	—	9,387	—

(注) 包括利益 2026年3月期 10,968百万円 (77.4%) 2025年3月期 6,181百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	185.59	185.45	5.5	3.7	2.8
2025年3月期	234.38	234.20	7.1	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △22百万円 2025年3月期 25百万円

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、2025年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	250,806	136,895	54.6	3,413.06
2025年3月期	230,502	131,450	57.0	3,280.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 136,866百万円 2025年3月期 131,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,490	3,788	1,608	35,672
2025年3月期	13,180	△15,258	△17,615	29,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	5,609	59.7	4.3
2026年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	5,614	75.4	4.2
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	54,000,000株	2025年3月期	54,000,000株
2026年3月期	13,899,056株	2025年3月期	13,933,851株
2026年3月期	40,090,182株	2025年3月期	40,053,138株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,477	4.1	5,987	△0.1	5,812	△1.5	5,814	△2.0
2025年3月期	7,183	—	5,993	—	5,900	—	5,933	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	145.04	144.93
2025年3月期	148.13	148.02

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、2025年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,249	119,686	78.1	2,983.91
2025年3月期	142,404	119,394	83.8	2,979.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 119,657百万円 2025年3月期 119,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注の実績	17
(2) 所在地別セグメント情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全体の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における世界経済は、欧州では景気減速懸念が継続し企業活動は弱含みで推移した一方、米国では金融市場の安定化等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、各国の通商政策の動向や国際情勢の不安定化などを背景に、全体としては先行き不透明な状況が続きました。

国内経済においては、雇用環境の改善や設備投資の堅調な推移が継続いたしましたが、円安の進行や資源価格の変動が企業収益の圧迫要因となったほか、物価上昇の影響により個人消費は力強さを欠く状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、半導体分野における在庫調整は期中を通じて概ね改善傾向を示したものの、自動車や産業機器向けを中心に本格的な需要回復には至らず、依然として厳しい事業環境が継続いたしました。一方、ソリューション分野においては、企業のDX推進や業務効率化へのニーズを背景に、生成AIやクラウド技術を活用したITインフラ整備への投資が引き続き拡大し、データ利活用によるサービス高度化や競争力強化、ならびにセキュリティ強化を目的とした取り組みが本格化するなど、中長期的な成長を見据えた投資需要は堅調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当社グループでは、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、事業子会社2社それぞれの強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」を徹底的に推進してまいりました。また、新たな成長ステージを見据えた事業子会社2社の統合準備を進め、2026年4月1日付で「リョーサン菱洋株式会社」として新たなスタートを迎えるに至りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,599億48百万円（前期比0.0%増）、営業利益は101億28百万円（前期比18.6%増）、経常利益は89億30百万円（前期比25.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に段階取得に係る差益を計上していたことに加え、投資有価証券売却益が減少したことから74億40百万円（前期比20.7%減）となりました。

② セグメントの業績概況

イ. デバイス事業

テレビやOA機器、産業機器向け半導体及びデバイスの減少により、売上高は2,546億82百万円（前期比1.9%減）となりましたが、新規案件の獲得も含め、相対的に収益性の高い製品の売上構成が上昇したこと等により、営業利益は57億32百万円（前期比27.9%増）となりました。

ロ. ソリューション事業

幅広い商材で販売が堅調に推移し、また、AI分野等で高付加価値型案件が拡大したことから、売上高は1,052億65百万円（前期比5.0%増）、営業利益は43億68百万円（前期比19.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて203億4百万円増加し、2,508億6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が159億51百万円、現金及び預金が59億35百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて148億59百万円増加し、1,139億11百万円となりました。これは短期借入金が80億84百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが179億78百万円、買掛金が33億80百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて54億45百万円増加し、1,368億95百万円となりました。これは為替換算調整勘定が40億85百万円、利益剰余金が18億28百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は356億72百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が112億52百万円あったものの、売上債権が133億26百万円増加したため、全体で14億90百万円の資金の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入54億78百万円等により、全体で37億88百万円の資金の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が92億95百万円減少し、配当金の支払額が55億93百万円あったものの、コマーシャル・ペーパーが179億78百万円増加したため、全体で16億8百万円の資金の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2026年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載を控えさせていただきます。

2026年4月2日付「当社連結子会社における主要取引先からの特約店契約終了の申し入れに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社連結子会社の主要仕入先であるルネサス エレクトロニクス株式会社より特約店契約終了に関する申し入れがあり、本件については同社との協議が継続している状況です。現時点においては、今後の業績動向について見通すことが困難であることから、2027年3月期の連結業績予想については、開示できる状況が整い次第、速やかに開示させていただきます。

なお、2027年3月期におけるソリューション事業の見通しについては、生成AIやクラウド等を活用したITインフラ分野を中心とする需要は引き続き堅調な推移が予想され、デバイス事業についても、一部の半導体において供給不足の懸念は残るものの、在庫調整局面緩和後の緩やかな需要回復が見込まれます。

当社グループにおきましては、2026年4月1日付で事業子会社2社を統合し、新たな体制の下、経営の効率化やコストの削減にとどまらず、お客様との接点の一層の拡大を重要な取り組みとして位置付けております。既存のお客様との関係深化に加え、統合によるシナジーの顕在化、AIをはじめとした成長分野に対する投資の継続、専門人材の拡充と育成の強化等を通じて、安定的な事業基盤の構築を進めるとともに、これまで進めてきた施策の効果をより大きな成果へとつなげてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、「中長期的な株価の維持・向上」と「安定的な配当」を通じて実施することを基本方針としており、配当につきましては、財政状態や配当性向、配当利回り等を総合的に勘案した上で決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回の実施を基本的な方針としており、これら剰余金の配当等の決定機関は、中間及び期末配当ともに取締役会で決議できる旨を定款に定めておりますが、当期の期末配当につきましては、株主総会を決定機関としております。

本方針に基づき、当期の配当は、期末配当金を1株につき70円、中間配当金と合わせた年間配当金を1株につき140円とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当につきましては、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載のとおり、2027年3月期の通期連結業績予想については「未定」としておりますが、事業環境や今後の収益構造の変化を踏まえつつ、株主の皆様との中長期的な関係性を重視し、年間配当金を当期から据え置きとなる1株につき140円(中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株につき70円)とさせていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,037	35,973
受取手形及び売掛金	94,462	110,414
商品及び製品	51,900	55,772
仕掛品	374	343
未収入金	11,209	8,924
その他	2,567	3,303
貸倒引当金	△136	△156
流動資産合計	190,415	214,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,364	3,482
減価償却累計額	△368	△518
建物及び構築物（純額）	2,995	2,963
土地	7,133	7,135
リース資産	841	956
減価償却累計額	△134	△389
リース資産（純額）	707	567
その他	1,115	1,489
減価償却累計額	△674	△783
その他（純額）	440	705
有形固定資産合計	11,276	11,372
無形固定資産		
のれん	3,371	2,867
顧客関連資産	9,305	8,640
その他	3,268	3,587
無形固定資産合計	15,945	15,095
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	3,874
繰延税金資産	642	727
退職給付に係る資産	1,938	2,125
その他	3,485	4,228
貸倒引当金	△1,280	△1,262
投資その他の資産合計	12,773	9,694
固定資産合計	39,995	36,162
繰延資産		
創立費	92	69
繰延資産合計	92	69
資産合計	230,502	250,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,508	48,889
短期借入金	30,714	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
コマーシャル・ペーパー	1,998	19,977
リース債務	224	187
未払法人税等	2,515	3,032
賞与引当金	637	1,275
その他	4,442	6,367
流動負債合計	87,242	103,559
固定負債		
長期借入金	3,699	2,499
リース債務	561	423
繰延税金負債	6,202	5,556
退職給付に係る負債	1,096	833
その他	249	1,039
固定負債合計	11,809	10,352
負債合計	99,052	113,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	121,878	121,843
利益剰余金	40,604	42,433
自己株式	△49,792	△49,668
株主資本合計	127,690	129,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	528
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	2,578	6,664
退職給付に係る調整累計額	△192	61
その他の包括利益累計額合計	3,730	7,258
新株予約権	28	28
純資産合計	131,450	136,895
負債純資産合計	230,502	250,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	359,811	359,948
売上原価	324,875	322,348
売上総利益	34,935	37,599
販売費及び一般管理費	26,393	27,471
営業利益	8,542	10,128
営業外収益		
受取利息	637	390
受取配当金	235	153
持分法による投資利益	25	—
受取賃貸料	58	54
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	249	195
営業外収益合計	1,205	804
営業外費用		
支払利息	1,689	1,151
為替差損	136	396
持分法による投資損失	—	22
貸倒引当金繰入額	591	—
その他	196	431
営業外費用合計	2,614	2,002
経常利益	7,133	8,930
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3,799	2,360
段階取得に係る差益	2,363	—
関税還付金	—	399
特別利益合計	6,163	2,759
特別損失		
固定資産売却損	8	—
減損損失	75	47
投資有価証券売却損	9	206
投資有価証券評価損	5	—
持分変動損失	9	—
清算関連費用	—	50
経営統合関連費用	127	133
特別損失合計	236	437
税金等調整前当期純利益	13,060	11,252
法人税、住民税及び事業税	3,675	4,282
法人税等調整額	△3	△470
法人税等合計	3,672	3,812
当期純利益	9,387	7,440
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387	7,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,387	7,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,666	△818
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	△393	4,085
退職給付に係る調整額	△142	254
その他の包括利益合計	△3,206	3,527
包括利益	6,181	10,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,181	10,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	36,296	△17,020	46,284
会計方針の変更による累積的影響額			△285		△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,672	13,336	36,010	△17,020	45,998
当期変動額					
株式移転による変動	1,328	130,692		△53,446	78,573
剰余金の配当		△1,685	△4,825		△6,511
親会社株主に帰属する当期純利益			9,387		9,387
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の消却		△20,518		20,518	—
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		△39		165	125
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得		94			94
持分法の適用範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,328	108,542	4,594	△32,771	81,692
当期末残高	15,000	121,878	40,604	△49,792	127,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	4,013	0	2,972	△49	28	53,250
会計方針の変更による累積的影響額						△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,013	0	2,972	△49	28	52,964
当期変動額						
株式移転による変動						78,573
剰余金の配当						△6,511
親会社株主に帰属する当期純利益						9,387
自己株式の取得						△9
自己株式の消却						—
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						125
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得						94
持分法の適用範囲の変動						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,666	△2	△393	△142	—	△3,206
当期変動額合計	△2,666	△2	△393	△142	—	78,486
当期末残高	1,347	△2	2,578	△192	28	131,450

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	121,878	40,604	△49,792	127,690
当期変動額					
剰余金の配当			△5,611		△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益			7,440		7,440
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		△35		127	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	1,828	124	1,917
当期末残高	15,000	121,843	42,433	△49,668	129,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,347	△2	2,578	△192	28	131,450
当期変動額						
剰余金の配当						△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益						7,440
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△818	6	4,085	254	—	3,527
当期変動額合計	△818	6	4,085	254	—	5,445
当期末残高	528	3	6,664	61	28	136,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,060	11,252
減価償却費	1,610	1,628
減損損失	75	47
のれん償却額	402	389
固定資産除売却損益 (△は益)	11	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	461	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	△278
受取利息及び受取配当金	△872	△543
支払利息	1,689	1,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,790	△2,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
持分法による投資損益 (△は益)	△25	22
持分変動損益 (△は益)	9	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,520	△13,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,517	△2,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,365	1,945
未収入金の増減額 (△は増加)	2,844	2,665
その他	△2,360	2,138
小計	15,663	2,466
利息及び配当金の受取額	569	867
利息の支払額	△1,697	△1,170
法人税等の支払額	△1,355	△3,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,180	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,154	△494
定期預金の払戻による収入	1,809	553
有形固定資産の取得による支出	△862	△504
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△639	△788
関係会社出資金の払込による支出	—	△16
関係会社株式の取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,083	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△427
投資有価証券の売却による収入	4,769	5,478
貸付金の回収による収入	6	2
投資事業組合からの分配による収入	12	—
保険積立金の積立による支出	△110	△9
保険積立金の解約による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,258	3,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,615	△9,295
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,100	△1,200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,998	17,978
リース債務の返済による支出	△395	△277
自己株式の取得による支出	△9	△3
配当金の支払額	△6,494	△5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,615	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	2,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,388	5,997
現金及び現金同等物の期首残高	11,579	29,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,483	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,674	35,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業 …………… 半導体・電子部品
 ソリューション事業 …………… IT製品・ソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	259,573	100,238	359,811	—	359,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	259,573	100,238	359,811	—	359,811
セグメント利益	4,480	3,642	8,123	418	8,542

(注) 1 セグメント利益の調整額418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	254,682	105,265	359,948	—	359,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	254,682	105,265	359,948	—	359,948
セグメント利益	5,732	4,368	10,101	27	10,128

(注) 1 セグメント利益の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	180,667	111,691	57,512	9,939	359,811
連結売上高に占める割合 (%)	50.2	31.0	16.0	2.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ・台湾等

その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	198,259	88,044	60,865	12,778	359,948
連結売上高に占める割合 (%)	55.1	24.5	16.9	3.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ・台湾等

その他 …… 米国等

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	連結
9,822	324	1,218	7	11,372

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

各報告セグメントに配分されない減損損失 75百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

各報告セグメントに配分されない減損損失 47百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	273	128	402	—	402
当期末残高	2,462	909	3,371	—	3,371

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	263	126	389	—	389
当期末残高	2,105	761	2,867	—	2,867

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,280.12円	3,413.06円
1株当たり当期純利益	234.38円	185.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234.20円	185.45円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,450	136,895
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	28
(うち新株予約権(百万円))	(28)	(28)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,421	136,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,066	40,100

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,387	7,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,387	7,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,053	40,090

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社リョーサンを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である菱洋エレクトロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は2026年1月28日に合併契約を締結いたしました。なお、2026年4月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社リョーサン
事業の内容	デバイスの販売、ソリューションの展開等
被結合企業の名称	菱洋エレクトロ株式会社
事業の内容	デバイスの販売、ソリューションの展開等

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社リョーサンを存続会社、菱洋エレクトロ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	4,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合7.41%)
③消却予定日	2026年5月25日
④消却後の発行済株式総数	50,000,000株

4. その他

(1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
デバイス事業	239,036	265,269
ソリューション事業	96,608	134,258
計	335,645	399,527

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,125	94,623	62,656	9,406	359,811	—	359,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,082	2,256	1,492	9	26,840	△26,840	—
計	216,207	96,879	64,149	9,416	386,652	△26,840	359,811
セグメント利益	4,118	1,576	2,542	111	8,348	194	8,542

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ・台湾等
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,381	77,387	59,126	12,052	359,948	—	359,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,119	1,806	1,417	12	27,355	△27,355	—
計	235,500	79,194	60,543	12,064	387,303	△27,355	359,948
セグメント利益	5,898	1,108	2,565	264	9,836	291	10,128

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ・台湾等
 その他 …… 米国等